

# 価値創造を支える基盤

ここでは、azbilグループがお客様や社会への価値創造に取り組んでいく上で、その持続的な企業活動の前提となるコーポレート・ガバナンス、CSR経営、そしてazbilグループに関わる各ステークホルダーとの対話、責任のあり方についてご紹介します。

## コーポレート・ガバナンス

すべてのステークホルダーの皆様からの信頼に応えるため、法令・定款の遵守のみならず、企業倫理に基づく社会的責任の遂行と社会貢献責任を全うしつつ、効率的で透明性の高い経営によって企業の持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現していくことを、経営上の最重要課題と位置付けています。

## コーポレート・ガバナンス強化の取組みと特色

当社は2007年6月に社外取締役を選任するなど、従来からコーポレート・ガバナンスを重視した経営に努めてきましたが、コーポレートガバナンス・コードの制定を機に一段とその取組みを強化しました。

### ■ 独立社外取締役が重要な役割を果たす取締役会

当社におけるコーポレート・ガバナンスの仕組み・運営においては、独立社外取締役が重要な役割を担っています。当社の取締役の総数は現在9名ですが、その3分の1に相当する3名が独立社外取締役です。

これらの独立社外取締役は、グローバル企業の経営に長らく携わった豊富な経営経験を持つ米国人の取締役、法曹界の要職を歴任し、弁護士としての高度な専門性と経営に対する高い見識を有する取締役、海外での投資銀行業務の豊富な経験を持ち、国内外での投資運用会社経営に携わってきた経営に造詣の深い取締役で、多様性に富む各人のバックグラウンドと専門性を活かし、業務執行の監視・監督に努める一方、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に大きな役割を果たしています。

当社では、独立社外取締役と経営陣との双方向のコミュニケーションを重要視しており、独立社外取締役と社長との意見交換会を毎月開催し、独立社外取締役の問題認識や提案を経営陣が随時受け止め、経営に活かすよう努めています。

### ■ 独立社外監査役を拡充し能動的・積極的に機能を発揮する監査役会

当社は、会社法上の機関設計として監査役会設置会社を選択しており、独立社外監査役を3名選任し、常勤監査役2名と合わせ総数5名による厳正な監査が行われる体制としています。

5名の監査役は、会計・財務及び事業面に精通した社内出身の常勤監査役に加え、公認会計士資格を有する社外監査役やコーポレート・ガバナンスに深い知見を有する社外監査役など構成メンバーの多様性に努めています。また、常勤監査役が監査を支障なく適正に完遂できる体制の確保や、内部通報情報が監査役に適時的確に伝達される仕組みの確立、監査役と社外取締役とのスムーズな情報共有を目的とする情報交換会の開催、監査役の問題認識の執行側との共有と経営トップとの意思疎通を深めるための社長との定期的な意見交換会の開催など、コーポレート・ガバナンスの強化に留意した運営を行っています。

### ■ 任意の諮問委員会の活用(指名・報酬委員会)

当社では、取締役及び経営陣の選解任や報酬額の決定はコーポレート・ガバナンス上の重要事項の一つと認識しており、2008年から独立社外取締役と代表取締役で構成する会議体(「指名・報酬会議」)で審議する仕組みとしていました。

コーポレートガバナンス・コードの制定を機にこの仕組みを強化し、それまでの「指名・報酬会議」を取締役会の下に設置した任意の諮問機関として「指名・報酬委員会」に改組しました。本委員会は独立社外取締役と代表取締役で構成し、過半数を独立社外取締役としています。本委員会は役員を選解任をはじめ、役員報酬制度の見直し・検討、代表取締役を含む役員の人事評価や報酬額の検討、最高経営責任者の後継者の育成など役員の指名・報酬に関わる幅広い事項を取り扱い、これらに関する透明性の確保と独立社外取締役の適切な関与・助言を活かせる仕組みとしています。

### ■ 取締役会の実効性の向上

当社ではコーポレート・ガバナンスの根幹をなす取締役会の実効性の状況について、取締役会参加メンバー全員の自己評価・意見を収集し、評価を行って取締役会の機能向上に活かしています。

当社では取締役会で審議する事項については、取締役会の開催日以前に主に社外役員を対象とした事前説明の機会を設け、内容を十分承知した上で、充実した取締役会での審議・議論がなされるように努めています。こうしたことから取締役会では、議案審議の本質に関わるポイントについて自由闊達で活発な議論がなされています。

また、監査役からの発言は、社外監査役を中心に全体の3割程度を占め、コーポレートガバナンス・コードが期待している監査役及び監査役会が能動的・積極的に権限を行使し、取締役会において適切に意見を述べる状態が実現していると捉えています。特に「社外」の視点では、発言の過半は社外取締役・社外監査役によるもので、社外役員が重要な役割を果たす取締役会運営になっていると考えています。

2016年度(2017年3月期)は前年度終了時に行った評価結果を踏まえ、取締役会規則の改定により上程される審議事項の絞り込みを実施し、経営方針や経営計画等の審議を充実させました。また、取締役会での審議をより充実させるため取締役会メンバーを中心に、取締役会とは別に、事業展開の方向性などを議論する自由討議会を開催しました。

2016年度終了時に行った評価では、取締役会全体の実効性については前年度に引き続き適切に確保されていることを確認しましたが、同時に取締役会は、経営戦略、事業戦略等に関して検討の早い段階で幅広い議論を行い、方向性を示す役割をこれまで以上に果たしていくことや、海外展開が進む中、グループ経営の監督機能の強化を引き続き図っていくことが必要であるとの認識をメンバーで共有しました。

当社は、これからも持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、取締役会の実効性を高める取組みを継続的に進めていきます。

## 役員報酬

当社は従前からコーポレート・ガバナンス強化の一環とグループ経営目標達成による持続的な企業価値の向上を図るために、役員報酬等の決定に関する方針を定めており、取締役の報酬は、その役割・責任と成果に応じた報酬体系とし、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与する報酬設計としていました。

コーポレートガバナンス・コードの制定を機に役員報酬制度の見直しを行い、経営陣を中心に業績連動要素の強化、中期業績視点の導入、自社株式取得制度の強化などの改定を行いました。

執行を兼務する取締役の報酬は、役割・責任等に基づく固定報酬である基本報酬と、業績結果に連動し、中期目標の達成度合いも考慮して決定される賞与からなっています。

執行を兼務しない社外取締役については、経営の監督機能を十分に発揮させるため基本報酬のみとしています。

当社では、報酬決定プロセスの透明性と客観性の確保を目指し、「取締役報酬規程」に基づき、社外からの観点で経営と執行の監督にあたる独立社外取締役と代表取締役（過半数は独立社外取締役）にて構成する「指名・報酬委員会」を設けています。個々の取締役の基本報酬額及び執行を兼務する取締役に対する賞与の総額と個々への支給額は、株主総会で決定された報酬限度額の範囲内で、この「指名・報酬委員会」において、審議・諮問する仕組みとしています。

また、執行を兼務する取締役及び取締役以外の執行役員については、株主と意識を共有し、企業価値向上に向けた継続的なインセンティブとなるよう、それぞれの役位や職責に相応しい自社株式の取得及びその継続的な保有を行っています。

なお、監査役の報酬につきましては、その報酬限度額を株主総会で決定し、個々の監査役の報酬額は監査役の協議により決定しています。

役員報酬等 2016年度（2017年3月期）

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	ストック オプション	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	368	247	121	—	—	6
監査役(社外監査役を除く)	47	47	—	—	—	2
社外役員	60	60	—	—	—	6

## コーポレート・ガバナンス体制

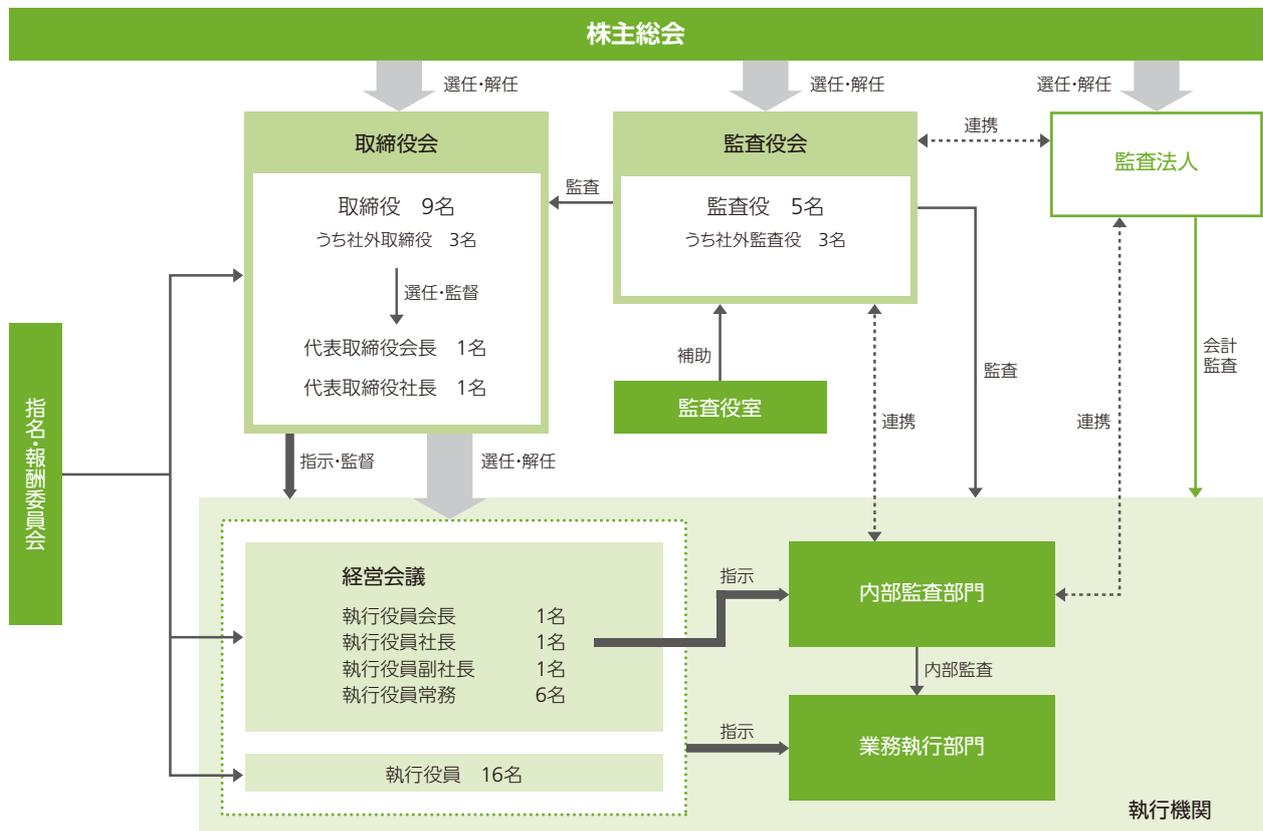
当社では、会社法上の機関設計として、監査役会設置会社を選択してコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。

当社では社外経験の豊かな独立社外監査役3名と、財務・監査業務に精通した社内出身の常勤監査役2名で構成される監査役会が、監査役としての立場から取締役会の監督機能を十分に果たすとともに、独立性の高い社外取締役3名と監査役・監査役会とが相互に連携を図りな

がら執行の適正な運営を監督し、牽制の効いたガバナンス体制の確立を図っています。

また当社では、急速に変化する事業環境に迅速に対応できるよう、重要な意思決定等を行う取締役会と、業務執行を担う執行役員制度を機能分離するとともに、取締役会の決定に基づき意思決定等の一部を執行機関に権限移譲することにより、効率的かつスピード感に富んだ経営を行うことのできる体制をとっています。

コーポレート・ガバナンス体制 (2017年6月27日現在)



価値創造を支える基盤

## 社外役員の貢献

当社において、会社法に定める社外役員は、東京証券取引所が定める独立役員の要件に加え、当社独自の社外役員の独立性判断基準を制定し、その基準を満たしています。その上で、当社の経営課題や中長期的な企業価値の向上に関わる建設的な提言や的確な指摘・助言を期待することができる候補者を社外取締役を選任し、財務・会

計や監査の要諦に対する知見を有し、業務執行者からの独立性を有する候補者を社外監査役に選任しています。そして、各社外役員は、それぞれが持つ知識・経験に基づき取締役会において積極的な質問及び提言を行い、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上へ貢献しています。

### ■ 社外役員の選任理由・取締役会での発言状況及び取締役会・監査役会への出席状況

区分	氏名	選任理由及び取締役会での発言状況	出席状況
社外取締役	<b>ユージン リー</b> 	国際法及び国際ビジネスに関する高い専門知識、グローバル企業の役員としての豊富な経験と実績を有しており、長期にわたる日本での勤務経験から日本及び日本の商習慣や日本企業を深く理解しています。高度な知識と経営経験、グローバルな視点を当社の経営に反映し、独立した立場から当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、選任しており、取締役会において上記の経験及びそこで得た知見等に基づき、当社の事業展開・戦略を見据えたグローバルな観点、中長期的な事業戦略等の観点から質問及び提言を行っています。	取締役会 12回中12回
	<b>田辺 克彦</b> 	法曹界の要職を歴任し、弁護士としての高度な専門的見地と経営に関する高い見識を有しており、企業法務に関して専門的見地から高い実績をあげています。専門家としての法律知識とコーポレート・ガバナンスに関する高い見識を当社の経営に反映し、独立した立場から当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、選任しており、取締役会において、弁護士としての専門的な見地と幅広い見識や他社での社外役員としての豊富な経験に基づき、法令上のみならずコンプライアンス上の問題点の有無やリスク低減等の観点から質問及び提言を行っています。	取締役会 12回中12回
	<b>伊藤 武</b> 	国内外の投資銀行、投資顧問会社等における経営経験、アナリスト経験に加え、長期にわたる海外勤務経験や資金調達業務、M&Aのアドバイスを含むコンサルティングビジネスの経験から高度な企業分析、景況分析で高い実績をあげています。国際金融、投資の専門家としての高度な知識を当社の経営に反映し、独立した立場から当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、選任しており、取締役会において、上記の金融知識や経験に基づき、当社の事業展開・戦略や財務・資本政策等に関して、資本市場からの視点も踏まえ、中長期的な事業戦略等の観点から質問及び提言を行っています。	取締役会 12回中12回

区分	氏名	選任理由及び取締役会での発言状況	出席状況
社外監査役	<b>藤本 欣哉</b> 	公認会計士として財務及び会計に関する豊富な知識と経験を有しています。その知識と経験に基づく専門的見地から当社の事業全般を監査し、独立した立場から当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、選任しており、取締役会において、長年にわたる公認会計士としての経験と、財務及び会計に関する豊富な知識、経験等に基づき、当社の事業全般の監査の観点から質問及び提言を行っています。	取締役会 12回中12回 監査役会 13回中13回
	<b>永濱 光弘</b> 	金融機関で要職を歴任し、金融・証券分野における幅広い知識とグローバルでの豊富な経験を有しています。資本市場を踏まえた企業経営や業界にとらわれない幅広い見地から当社の事業全般を監査し、独立した立場から当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、選任しており、取締役会において、出身分野である金融機関での経験と深い知識・見地に基づき、グローバルな観点も踏まえた当社の事業戦略の妥当性、グループ会社の管理面や当社のコーポレート・ガバナンスのさらなる向上に向けた質問及び提言を行っています。	取締役会 12回中12回 監査役会 13回中13回
	<b>守田 繁</b> 	生命保険会社及び不動産・施設管理会社において要職を歴任し、同分野での豊富な知識と経験を有しています。事業運営リスク低減、管理の観点等から当社の事業全般を監査し、独立した立場から当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、選任しており、取締役会において、上記の経験・知識に基づきリスク管理及びその低減策や当社のCSRへの取組みの向上に向けた質問及び提言を行っています。	取締役会 12回中12回 監査役会 13回中13回

社外取締役コメント

アズビルのコーポレート・ガバナンスの状況と方向性

社外取締役 ユージン リー




日本のコーポレートガバナンス・コードは企業にとって価値のあるガイドラインであり、企業全般のモデルとなっています。アズビル株式会社はそのコードに先立ち、コーポレート・ガバナンスについて独自の工夫を行い取り組んできましたが、さらにコードを遵守することで良好なガバナンスを発展させることが可能となります。

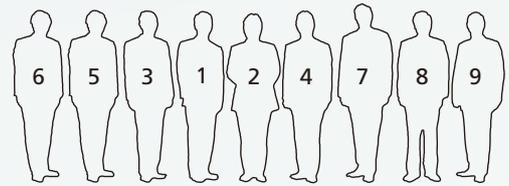
アズビルの取締役会では、経営層や取締役、監査役が共通の理解と目的の共有を図ることで、企業としてのガバナンスやコンプライアンスがしっかり機能して

いるかをチェックしています。定期的に行っている社外取締役や監査役によるミーティングでは、各自の役割が円滑に機能するために、ガバナンスを含む重要テーマについて討論を行っています。

良好なガバナンスを作り出すことによって、経営層と従業員が自信を持ってゴールに邁進する風土が生まれ、アズビルがその事業をグローバルで拡大することにつながります。

# 役員一覧

(2017年6月27日現在)



## 1. 代表取締役会長 執行役員会長

小野木 聖二

azbilグループ(aG)全般総括担当

1970年4月 当社入社  
 1994年11月 工業システム事業部システム開発統括部長  
 1996年6月 取締役  
 2000年6月 山武産業システム(株)代表取締役社長  
 2003年4月 執行役員常務アドバンスオートメーションカンパニー社長  
 2004年6月 代表取締役社長兼執行役員社長  
 2012年4月 代表取締役会長兼執行役員会長(現任)

## 2. 代表取締役社長 執行役員社長

曾禰 寛純

CEO(Chief Executive Officer)、aG全般統括、グループ監査部、経営企画部担当

1979年4月 当社入社  
 1996年4月 工業システム事業部システム開発統括部システムマーケティング部長  
 1998年10月 山武産業システム(株)移籍 同社マーケティング部長  
 2005年4月 執行役員経営企画部長  
 2008年4月 執行役員常務経営企画部長  
 2010年6月 取締役  
 2012年4月 代表取締役社長兼執行役員社長(現任)

## 3. 取締役 執行役員副社長

佐々木 忠恭

社長補佐、コーポレート機能全般、ライフオートメーション(LA)事業、aG-CSR、内部統制、施設・事業所、総務部、法務知的財産部、秘書室担当

1972年4月 (株)富士銀行入行  
 1999年10月 同行プロジェクトファイナンス営業部長  
 2002年5月 当社入社(理事)  
 2003年4月 執行役員理財部長  
 2006年4月 執行役員常務  
 2007年6月 取締役(現任)  
 2009年4月 執行役員専務  
 2016年4月 執行役員副社長(現任)

## 4. 取締役 執行役員常務

不破 慶一

ビルディングオートメーション(BA)事業、aG営業シナジー担当、ビルシステムカンパニー(BSC)社長委嘱

1974年4月 当社入社  
 1998年10月 山武ビルシステム(株)移籍 東京本店セキュリティシステム部長  
 2006年4月 執行役員ビルシステムカンパニー大阪支店長  
 2011年4月 執行役員常務ビルシステムカンパニー営業本部長兼同カンパニー東京本店長  
 2012年4月 執行役員常務ビルシステムカンパニー社長(現任)  
 2012年6月 取締役(現任)

## 5. 取締役 執行役員常務

岩崎 雅人

北米・南米事業統括、北米新事業モデル探索担当

1982年4月 当社入社  
 2003年4月 アドバンスオートメーションカンパニーマーケティング2部長 兼同カンパニー業務システム部長  
 2011年4月 執行役員アドバンスオートメーションカンパニーマーケティング部長  
 2012年4月 執行役員常務アドバンスオートメーションカンパニー社長  
 2012年6月 取締役(現任)  
 2016年4月 執行役員常務(現任)

## 6. 取締役 執行役員常務

北條 良光

aG生産機能、aG購買機能、アドバンスオートメーション(AA)事業、プロダクションマネジメント本部担当、アドバンスオートメーションカンパニー(AAC)社長、プロダクションマネジメント本部長委嘱

1990年8月 当社入社  
 2011年4月 理事アドバンスオートメーションカンパニー事業管理部長  
 2013年4月 執行役員プロダクションマネジメント本部長  
 2014年4月 執行役員常務プロダクションマネジメント本部長(現任)  
 2014年6月 取締役(現任)  
 2016年4月 執行役員常務アドバンスオートメーションカンパニー社長(現任)



7. 社外取締役

ユージン リー

- 1970年9月 上智大学国際ビジネス及び国際法教授
- 1973年2月 インターナショナル インベストメント コンサルタンツリミテッド  
代表取締役社長
- 1982年1月 シーメンス・メディカル・システムズ(現:シーメンスヘルスケア(株))  
代表取締役社長
- 1990年12月 シーメンス(株)取締役副会長(シーメンスAG 駐日代表)
- 2007年6月 当社社外取締役(現任)

8. 社外取締役

田辺 克彦

- 1973年4月 弁護士登録
- 1979年9月 田辺総合法律事務所開設(現任)
- 1998年4月 日本弁護士連合会常務理事
- 2000年6月 三和シャッター工業(株)(現:三和ホールディングス(株))  
社外監査役(現任)
- 2007年6月 当社社外監査役
- 2010年6月 当社社外取締役(現任)
- 2010年10月 (株)ミライト・ホールディングス社外取締役
- 2015年6月 (株)JSP社外監査役(現任)

9. 社外取締役

伊藤 武

- 1969年9月 パーナム・アンド・カンパニー入社
- 1983年10月 ファースト・ボストン・コーポレーション(現:グレディ・スイス・グループAG)  
ディレクター
- 1993年10月 スミス・バーニー証券会社(現:シティグループ証券(株))東京支店  
マネージング・ディレクター兼東京副支店長
- 1998年10月 UBS投信投資顧問(株)(現:UBSアセット・マネジメント(株))  
代表取締役社長
- 2010年12月 ジャパン・ウェルス・マネジメント証券(株)(現:あおぞら証券(株))最高顧問
- 2012年2月 あおぞら証券(株)副会長兼最高執行責任者
- 2013年6月 同社顧問(現任)
- 2014年6月 当社社外取締役(現任)



監査役

- 常勤監査役  
松安 知比古 勝田 久哉
- 社外監査役  
藤本 欣哉 永濱 光弘 守田 繁

執行役員常務

横田 隆幸  
コーポレートコミュニケーション、グループ経営管理本部、国際事業推進本部  
担当、グループ経営管理本部長、国際事業推進本部長委嘱

濱田 和康  
ビルシステムカンパニー(BSC)東京本店長委嘱

新井 弘志  
グループIT、ITソリューション本部、azbilグループ(aG)業務システム担当、  
ITソリューション本部長、ITソリューション本部ITソリューション開発部長委嘱

執行役員

鈴木 祥史  
aG環境負荷改革、安全審査部、グループ品質保証部、環境推進部担当、  
安全審査部長、グループ品質保証部長委嘱

友永 道宏  
アズビル台湾株式会社 董事長兼総経理委嘱

成瀬 彰彦  
人事部、グループ安全管理部担当、アズビル・アカデミー学長委嘱

西本 淳哉  
aG研究開発、技術開発本部、技術標準部、バルブ商品開発部、  
ドキュメント・プロダクション部担当、技術開発本部長委嘱

田村 春夫  
BSC統合営業本部長委嘱

林 成一郎  
BSC BAエンジニアリング部担当

林 健一  
BSC事業管理部長委嘱

丸山 哲也  
BSC中部支社長委嘱

武田 知行  
BSC関西支社長委嘱

奥村 賢二  
AA営業担当、アドバンスオートメーションカンパニー(AAC)営業推進本部長委嘱

清水 洋  
全社アドバンスコントロール事業担当、AACエンジニアリング本部アドバンス・  
ソリューション部長委嘱

高村 哲夫  
AA CP<sup>#1</sup>事業統括長、AAC CPマーケティング部長委嘱

伊東 忠義  
AA SS<sup>#2</sup>事業統括長、AAC SSマーケティング部長、AACエンジニアリング本部長委嘱

石井 秀昭  
aG生産革新、AA開発・品質保証担当

平野 雅志  
アズビルTACO株式会社 代表取締役社長委嘱

山本 清博  
全社マーケティング、BSC開発、BSCマーケティング担当、経営企画部長、  
BSCマーケティング本部長委嘱

※1 Control Products  
※2 Solution and Service

# CSR経営

「人を中心としたオートメーション」を事業活動の基盤として、社会の持続的発展に貢献するCSR経営を実践しています。お客様と社会の持続可能な発展を目指し、人を重視した、経済・環境・社会への積極的な貢献に努めています。

## CSR経営の考え方

azbilグループでは、企業がステークホルダーや社会に対して果たすべき責任(CSR)を幅広く捉え、CSR経営として2つの視点からグループを挙げて取り組んでいます。

1つ目は、azbilグループが社会の一員として果たさなければならない基本的責務である「基本的CSR」と呼んでいるもので、コンプライアンスの徹底や、防災、情報セキュリティ、品質・PL、会計などの分野におけるリスク管理と対策、内部統制の強化、職場環境の改善やそこで働く人の安全・安心の追求などです。

azbilグループでは、社会の信頼を勝ち得るのに近道はないとの考えで、コーポレート・ガバナンスの一層の強化と併せ、フェアで誠実な経営を目指します。

2つ目は、「積極的CSR」と呼んでいるもので、azbilグループの技術・事業の強みを活かした本来の事業活動を通じた社会への貢献と、会社の文化・風土として根付くような社員参加型の自主的な社会貢献活動です。azbilグループでは、こうした活動を通じて、持続可能な社会の発展に積極的に貢献し、社会の期待に応えていきたいと考えています。

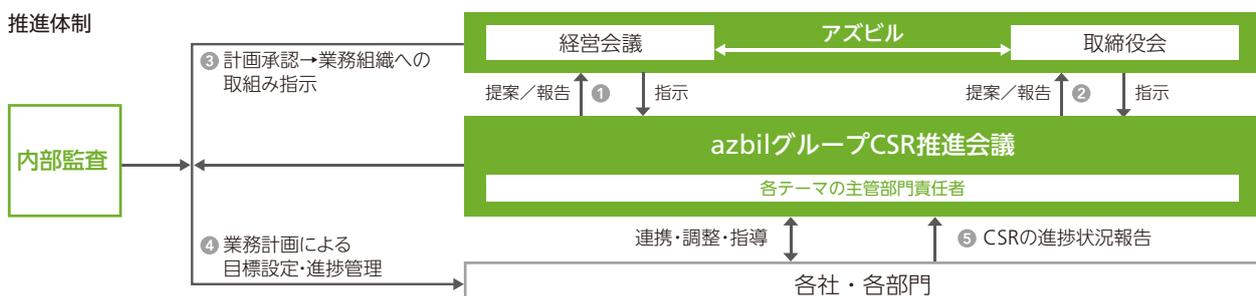
### CSR経営の取組み内容



### 推進体制

azbilグループでは、グループ全体のCSR活動を束ねる「azbilグループCSR推進会議」を設け、広範な活動を推進しています。本会議はグループ各社のCSR推進担当役員と各取組みを主管する部門責任者から構成され、

アズビル株式会社の取締役会の承認を得て、計画の策定とその実行、結果の評価・分析、経営報告というPDCAサイクルで不断の向上に取り組んでいます。



## コンプライアンス

社会の一員として企業存立上の責務である「基本的CSR」の取組みの中で、国内・海外に展開しているazbilグループ全体に対し、コンプライアンス意識の向上と行動・活動における徹底化に努めています。

### ■ 行動指針と行動基準

azbilグループでは、「企業の公共性、社会的責任の遂行」「公正な商取引の遵守」「人間尊重の社会行動」「適正な会社財産の管理・運用」「環境保護の推進」といった5項目からなるグループ企業の行動指針と、事業活動全般にわたる50項目のガイドラインを社員の具体的な行動基準として制定しています。

また、ガイドラインには行動基準に違反する行動を発見した場合の報告義務と報復の防止に関する基準を設け、適切な牽制機能が働く環境を整えています。

### ■ コンプライアンス意識の維持・向上

azbilグループでは、毎年役員・部門長に対して外部の専門講師による教育を実施するとともに、役員・部門長が責任者となり、グループ全体のコンプライアンス意識の絶え間ない向上に取り組んでいます。

また、グループ全社員を対象にコンプライアンス意識や社内のコンプライアンス状況に関する調査を毎年実施して、その結果に基づいて取り組む必要のある課題を把

握し、対策を実施しています。2016年度(2017年3月期)の調査結果においては国内外の社員など11,000名を対象に実施。コンプライアンスの重要性を認識している社員の割合は98%を超える高い結果となりました。社員に対するコンプライアンス教育では、行動の基準となるガイドラインの内容や重点対策項目を確認し、周知徹底するなどコンプライアンス意識向上のための取組みをさらに進めています。

### ■ 法的リスクの予防

アズビル株式会社の法務知的財産部が主管となり、グループ全体の法令遵守徹底に取り組んでいます。事業活動に係る法令の遵守徹底を促すとともに、事業に必要な法令に関連する教育を実施し、グローバル展開の加速とともに高まる海外における法的リスクにも対応しています。また、新たに制定された重要法令やそれに関わる課題について、適時適切な対応と問題発生時の未然防止に努めています。

## 内部統制

内部統制システムのグループ全体への展開を図り、グループ各社の経営・業務執行とその監視、及び内部統制等の水準を底上げするとともに、適正会計の徹底やグループ全体としてのガバナンス強化に努めています。

### ■ 内部統制システム構築に向けた取組み

azbilグループでは、内部統制システム構築において、役員及び社員が遵守すべき基本的な方針を「内部統制システム構築の基本方針」で明らかにするとともに、運用状況の概要を開示しています。

2016年度においては、コンプライアンス体制の一環として、海外子会社を対象とした「グローバル相談窓口」の

利用範囲拡大を進めたほか、グループ全体を対象に多種多様なリスクを総合的にカバーするリスク管理体制の強化を行い、リスク低減の確実な実現をグループ全体で推進しました。今後も効率的で適法かつ透明性の高い体制を構築し、内部統制システムの改善に取り組んでいきます。

■ **社員の声や社内の問題事象を吸い上げる仕組み**

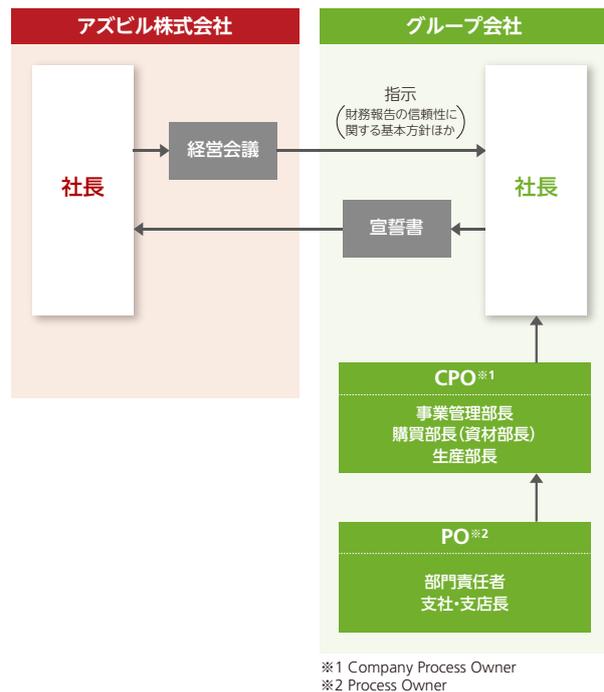
azbilグループでは、コンプライアンス問題をはじめとした社内における問題事象を適時に把握するために、通報相談制度を設けています。対象とする内容としては、不適正会計、不正な商取引、法令違反や人権問題などを主な対象としています。さらに国内ではこれらに加え人事制度や福利厚生制度などについての質問、人事評価ほか個人的な悩みも受け付けており、「なんでも相談窓口」という親しみやすい名称としています。通報・相談先は、社内窓口と社外窓口のいずれでも社員が選べる仕組みとしており、社員の認知度も高く、多くの社員に利用されています。

■ **金融商品取引法 (J-SOX) への対応と会計レベル向上への取り組み**

事業環境の変化に応じた評価対象範囲の見直しやリスク及びコントロールの見直しを定期的実施し、金融商品取引法における内部統制報告制度 (J-SOX) に基づく対応強化に取り組んでいます。2015年度 (2016年3月期) にアズビル株式会社に稼働した基幹情報システムを2017年度 (2018年3月期) は、アズビルトレーディング株式会社に展開し、今後も順次グループ会社に導入を進め、内部統制システムの信頼性向上に努めていきます。

グループ全社員に対する会計レベル向上のための教育を継続するとともにアズビル株式会社グループ経営管理本部内部統制推進室並びにグループ会社内部統制部門を通してグローバル展開における業務の適正性の維持及び内部統制水準のさらなる向上に取り組んでいきます。

J-SOXによるグループ会社の管理



※1 Company Process Owner  
 ※2 Process Owner

**リスクマネジメント**

社会からの信頼・企業価値を損なうことのないよう、体制の構築・予防に努めています。

■ **リスクマネジメント**

azbilグループでは、経営に重大な影響を与える可能性のあるリスクについて網羅的に洗い出し、経営層からなる「総合リスク委員会」において「azbilグループ重要リスク」として選定し、取締役会にて決定しています。

決定したリスクについては、対策の立案から実施、取締役会への結果報告に至るまでのマネジメントの仕組みを構築してリスクの軽減に努めています。

またグループ各社では、上記に加えて各社固有の重要

リスクについても自社の取締役会で決定し、リスク軽減対策を実施しています。

■ **防災レベルの向上と事業継続計画 (BCP)**

azbilグループ防災連絡会議のもと、国内グループ全事業所で定期的な防災点検を実施してリスクを洗い出し、対策を検討・実施することで防災レベルの向上に努めています。また、グループ全体の防災対策強化として大規模地震発生時の初動マニュアルを整備し、社員安否確認体制

の運用改善や職場緊急連絡網の整備、災害用通信インフラの拡充、定期的な防災訓練等に継続的に取り組んでいます。



定期的な防災訓練の実施

さらに、大規模災害発生時の事業所・工場機能の早期回復やお客様の現場での継続的な保守サービスの提供など、事業継続計画(BCP)への取り組みを進めています。

## 事業等のリスク

### 1. 事業環境及び事業活動等に 係るリスク

#### (1) 景気の下落、停滞による 影響

azbilグループの製品やサービスの需要は、その事業に関連する市場である建設及び製造業や機械産業市場等の経済状況に左右される構造的な要因があり、事業を展開する地域の経済環境、及び市場の大幅な景気後退、需要減少は、当社グループの事業、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 競争に係わるリスク

azbilグループの事業領域であるビルディングオートメーション(BA)事業、アドバンスオートメーション(AA)事業、そしてライフオートメーション(LA)事業の各市場における競争は厳しいものとなっています。そうした中で、azbilグループの製品及びサービスは、技術的・品質的・コスト的に他社に比べて優位な高付加価値な製品であると考えており、また、激化する価格競争、あるいは新たな競合他社の参入等に備えた対応を進めています。今後予期せぬ競争関係の変化があった場合は、当社グループの業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

#### (3) 商品の品質に係るリスク

azbilグループの製品、システム及びサービスは、各種のプラント、建物における安全と品質に関わる重要な計測・制御に使用されています。品質保証につきましても、委員会をはじめとして品質情報の共有・可視化を進め品質管理体制を強化しています。また、製造物責任賠償につきましても、保険に加入するなど問題発生に際しての備えを強

化していますが、当社グループの製品、システム及びサービスの欠陥による事故が発生した場合の影響は、多額のコストの発生や当社グループに対する顧客からの評価に重大な影響を与え、それにより事業、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

#### (4) 研究開発活動に係るリスク

azbilグループは、継続的に技術的強みを持つ次世代商品の開発に向けた研究開発活動を経営の重要課題の一つと位置付けており、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念に基づき、省資源、省エネ、省力、安全、環境保全及び快適環境の実現を目指した研究開発活動を行っています。当社グループでは、お客様のニーズを的確に捉え、魅力的な製品やサービスをタイムリーにお客様に届けるよう、活動を強化していますが、ニーズや技術潮流の見誤り、研究開発の遅れ、技術対応力の不足などにより、新製品の市場投入が遅延した場合、当社グループの事業、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 国際事業活動に伴うリスク

azbilグループは、海外に50以上の現地法人及び2つの支店にて事業を展開しており、また、生産拠点も中国の大連に加えて、タイとサウジアラビアにも置いております。海外売上比率が増加傾向にあり、また製造拠点の海外を含めた分散化を進めております。今後ともカントリーリスクに留意しながら、国際事業の拡大を進めていきますが、計画に遅れが出た場合や進出先において予期しない政治経済情勢の変化、為替の変動、現地の法律等の改編、自然災害、テロ、ストライキ等の発生等により、生産・調達活動の一部または全部

## ■ 情報管理体制の整備・強化

グループ全社員を対象とした情報セキュリティ教育を毎年実施するほか、コンプライアンス意識調査で明らかとなった情報管理課題への対応、重要情報や個人情報の管理体制の整備など、グループで統制のとれた管理体制整備・強化に取り組んでいます。

さらに、災害時にも運用レベルを大きく損なうことのないよう、ネットワーク機器やサーバなどの設備再配置や非常用電源設置を含めたバックアップ体制の見直しを実施しています。

が影響を受ける可能性があり、事業、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

#### (6) 為替変動に係るリスク

azbilグループは、為替変動に対して海外生産の拡大などによるリスク軽減に取り組んでいますが、急激な為替レートの変動は、売上高、原材料・部品の価格、販管費等の経費等に影響し、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. その他のリスク

### (1) 人材の確保と育成に係る リスク

azbilグループは、創業以来の「社員は重要な財産であり、新たな企業文化と企業価値の創造の源泉である」という考えのもと、人材育成に注力しています。しかし、今後、従業員の安全、健康の確保、高齢化対策、技術や技能及びノウハウの継承、多能工化、グローバル化に向けた国内外の事業拡大のための人材の確保・育成等の課題に対応できない場合は、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

### (2) 情報漏洩等に係るリスク

azbilグループは、事業上の重要情報及び事業の過程で入手した個人情報や取引先等の秘密情報を保有しています。当社グループでは、これらの情報の取扱い及び管理の強化や社員の情報リテラシー(情報活用能力)を高める対策を講じていますが、万一、予測できない事態によってこれらの情報が漏洩した場合は、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

### (3) 災害等に係るリスク

azbilグループのBA事業、AA事業の国内生産拠点(製造子会社

を含む)は6拠点中2拠点が神奈川県に立地しています。また、LA事業のアズビル金門株式会社の国内生産拠点は、6拠点中3拠点が福島県に集中しています。当社グループは、必要とされる安全対策、保険の付保及び事業継続・早期復旧のための対策(BCP策定)等を講じていますが、これらの地区において、大規模災害等による直接的または間接的な影響が及んだ場合は、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

### (4) 法的規制等に係るリスク

azbilグループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、環境や安全、製品規格、その他理由による法的規制を受けています。今後これらの法的規制が想定を上回って変更された場合、あるいは新設された場合には、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。特に、今後ますます厳格となる環境規制に対して、azbilグループは、法律による環境規制を遵守することも含め、様々な環境負荷低減活動を推進してきましたが、万一、環境規制への適応が難しい場合、当該ビジネスの一部撤退等も想定され、当社グループの業績及び財務状況に影響が出る可能性があります。

### (5) 知的財産権に係るリスク

azbilグループは、競争優位性を確保、維持するために、グループ内製品及びサービスの開発の中で差別化技術及びノウハウを蓄積し、それらの知的財産権の保護に努めています。また製品の開発・生産に必要な第三者の特許の使用許諾権の確保に努めています。しかし、これらが十分に行えない場合、業績及び財政状況に影響が出る可能性があります。

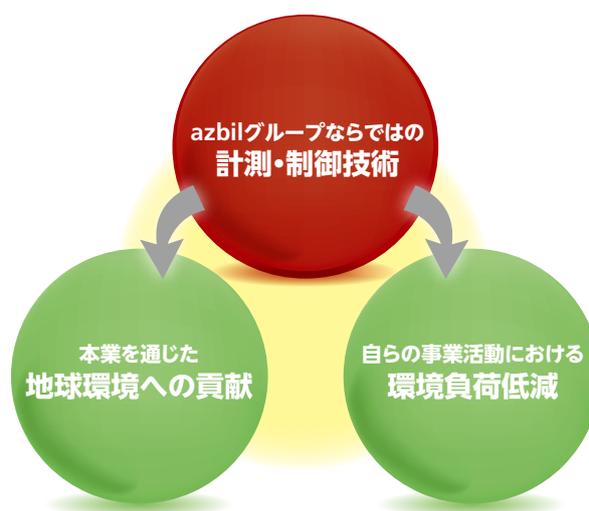
# 環境への取組み

グループ理念のもと、持続可能な社会の実現のために、自らの事業活動における環境負荷低減とともに、本業を通じた、お客様の現場における環境負荷低減を積極的に推進しています。

環境への取組みとして、azbilグループ自らが事業活動におけるCO<sub>2</sub>排出量低減等の環境負荷低減を進めるとともに、計測と制御の技術を駆使してお客様や社会の環境・エネルギー等の課題解決を支援することで、地球環境に貢献しています。

自社における環境負荷低減の取組みは、azbilグループならではの計測・制御の技術・ノウハウを活かした環境技術の検証となっており、製品・サービスの提供を通じて、お客様の現場における環境負荷低減の実績につながっています。

一例として、研究開発拠点である藤沢テクノセンターをエネルギーマネジメントソリューションの実験サイトとして位置付け、技術研究を行うとともに開発製品を技術者がその場で運用し、効果の検証を行っています。また、同センターでは、お客様向けの省エネ見学会を随時開催し



ており、azbilグループならではの環境負荷低減技術を体験し、ご導入のきっかけとしていただくことで、自社活動の枠を超えた環境負荷低減に貢献しています。

## 自らの事業活動における環境負荷低減

azbilグループでは、持続可能な社会を実現するため、「CO<sub>2</sub>を減らす」「資源を大切に使う」「自然と共生する」「地球に優しい商品を提供する」という4つの側面から

「環境取組み施策」を定めました。これを基に、自らの事業活動における環境負荷低減の取組みをグローバルに展開しています。

### 環境取組み施策



■ CO<sub>2</sub>を減らす

環境パフォーマンスデータ

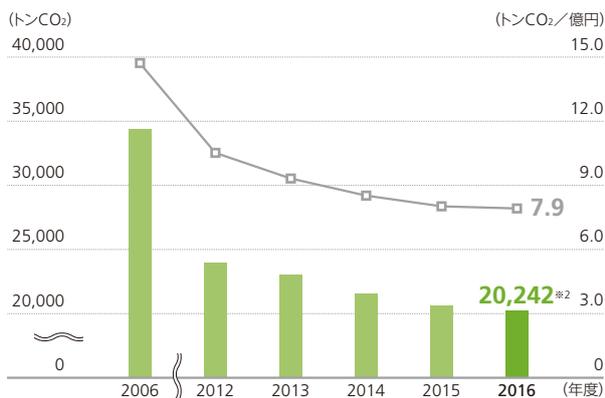
azbilグループの拠点におけるCO<sub>2</sub>排出量は、2016年度(2017年3月期)に2006年度(2007年3月期)比で41%削減しました。

さらに、長年の取組みを通じて得られた知見を活かし、戦略的に施策を進めます。その一つが、全社省エネプロジェクトです。現場で様々な視点から省エネルギー活動に取り組み、工場の担当者、全社環境推進担当、事業部門の省エネエキスパート、製品技術開発担当が連携し、成果へとつなげています。

また、自社の事業活動(スコープ1、2)以外での、企業活動全体におけるCO<sub>2</sub>排出量(スコープ3)を把握し、環境配慮設計などに活かしています。

CO<sub>2</sub>排出量(スコープ1、2)<sup>\*1</sup>/原単位

(アズビル株式会社、国内連結子会社及び海外主要生産拠点)

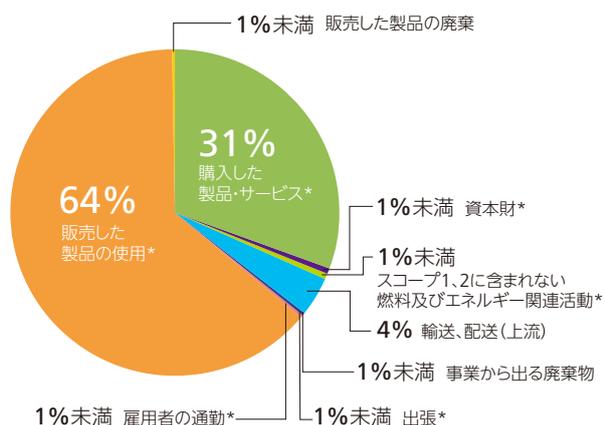


■ 排出量(左軸) □ 原単位(右軸)

<sup>\*1</sup> 電力のCO<sub>2</sub>排出係数は一定値(0.378kg-CO<sub>2</sub>/kWh)を採用しています。なお、テナントオフィスでの空調エネルギーなど一部で推計値を含みます。  
<sup>\*2</sup> 2014年度以降のCO<sub>2</sub>排出量(スコープ1、2)について、第三者検証を受けています。

CO<sub>2</sub>排出量(スコープ3)の状況(2016年度)<sup>\*</sup>

アズビル株式会社



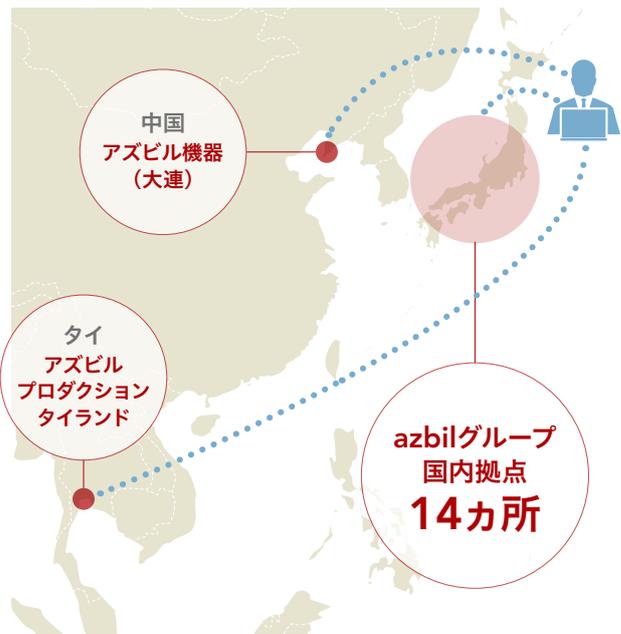
<sup>\*</sup> 印(\*)のカテゴリはCO<sub>2</sub>排出量について第三者検証を受けています。

azbilグループの省エネルギーの取組み

社長から社員一人ひとりまでが同じ情報を共有して連携することを目的に、自社のエネルギー・マネジメントソリューション「ENEOPT™」を国内14カ所、海外2カ所に導入しています。経営トップが各拠点のエネルギー使用量を把握することで、環境経営をグローバルに推進するツールとして活用しています。

各拠点では、電力やガスなどエネルギー使用量の「見える化」により、現場の担当者が具体的な省エネルギー施策を計画・実施、リアルタイムに成果を確認し、継続的な改善をしています。

見える化システム導入拠点



アズビル機器(大連)での見える化システムの活用

アズビル機器(大連)有限公司、アズビルプロダクションタイランド株式会社と見える化システムを広げていくことにより、グローバルな生産体制の中で、効果的な省エネルギー施策を進めています。

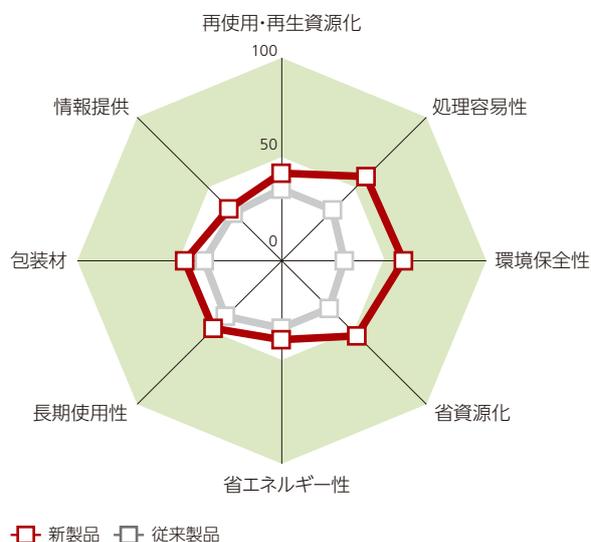
### ■ 地球に優しい商品を提供する／資源を大切に使う

1997年に「環境負荷低減のための製品開発指針」を制定して以来、開発企画・設計の初期段階から資材調達、生産、物流、販売、使用、廃棄に至る、製品・サービスのライフサイクル全般にわたって、「地球に優しい商品を提供する」「資源を大切に使う」など、環境取組み施策に即した環境配慮設計を推進しています。ここでは、製品開発における2つの取組みを紹介します。

1つ目は、「環境設計アセスメント」の取組みです。8つの環境視点で、従来同等製品との改善度合いを数値化し、評価します。この評価に合格すると、環境に配慮した製品として、「azbilグループ環境ラベル」の対象となります。

2つ目は、「ライフサイクルアセスメント」の実施です。個々の製品のライフサイクル全般にわたって排出されるCO<sub>2</sub>量を算出し、製品開発の目標にして「販売した製品の使用」「購入した製品・サービス」などのCO<sub>2</sub>排出量の削減につなげています。

8つの環境視点による新製品のアセスメントの総合結果 (2016年度)



#### azbilグループ環境ラベル

azbilグループでは、タイプII環境ラベルといわれる「自己宣言型環境ラベル」を採用しています。地球環境とそれを包み込むように手を伸ばす人が相互に響き合うさまをイメージしています。

### 従来機種から体積比を50%にし、「資源を大切に使う」につなげた 小型デジタルマスフローコントローラ形 F4H

アズビル株式会社は、ファクトリーオートメーションにおける製造装置組込み用として使いやすさを追求した、小型デジタルマスフローコントローラ形 F4Hを2016年6月に発売しました。

形 F4Hは、従来機種の応答性・制御性はそのままに、電気電子部品の製造装置や理化学分野の各種分析装置・培養装置などで必要とされる機能に絞り込むことで、従来機種から体積比を50%にし、省資源化につなげました。

これにより、新設装置の小型化を支援し、スペースが限られている既設装置への設置も容易になります。

また、製造装置組込みに必要な耐ノイズ性の向上やマルチガス対応、汎用24V電源、4-20mA出力などの使いやすさを追求し、お客様のトータルコスト削減に貢献します。



■ 製品の仕様については、計測／制御機器総合情報サイト「COMPO CLUB」をご覧ください。

□ <http://www.compoclub.com/products/list/flow/detail/F4H.html>

■ 自然と共生する

生物多様性への取組み

自然からの恩恵を受けて事業活動を行うと同時に、私たちの活動も生態系に様々な影響を与えていることを認識し、「経団連生物多様性宣言」推進パートナーズの一員として、NPO、大学、地方自治体などと連携・協力しながら、azbilグループが拠点を置く身近な地域や事業所敷地で取組みを実施しています。

2016年度、azbilグループ横断の取組みとしては、神奈川県藤沢市での間伐作業、福島県南会津町での準絶滅危惧種「ひめさゆり」の保全活動、及び自治体の造成地に建設したアズビル京都株式会社の本木の調査や整備など、社員やその家族が参加して、計6回活動しました。

また、グループ各社においても、それぞれの地域でできる取組みを開始しています。



(左)ひめさゆり保全活動 (右)ひめさゆり

■ 環境情報の発信

[EcoBalance Award for Best Business Practices]受賞

2016年10月3日～6日に開催された、第12回エコバランス国際会議<sup>\*</sup>において、azbilグループの組織の



LCAの取組みについて、「Application of Organizational Life Cycle Assessment to define materiality in environmental initiatives of azbil Group」のタイトルで発

表を行い、本会議におけるプレゼンテーションの中で最も優れた実践的な取組みに対して贈られる「EcoBalance Award for Best Business Practices」を受賞しました。

<sup>\*</sup>エコバランス国際会議は、LCAを主要テーマとする国際会議として、1994年に初開催。今回の会議テーマは「Responsible value chains for sustainability (持続可能性のための責任あるバリューチェーン)」でした。なお、受賞企業一覧を含むエコバランス国際会議の情報については以下のサイトをご覧ください。

☐ <http://www.ecobalance2016.org/submission/awardee.html>

環境取組みに対する情報公開

「人を中心としたオートメーションの探求」

—地球環境への貢献編—

アズビル株式会社は、創業110周年並びにazbilの制定10周年を機に、小冊子「人を中心としたオートメーションの探求—地球環境への貢献編」を発行しました。

本冊子では、自らの事業活動における環境負荷低減の取組みや、高度な省エネルギー技術、それらを用いてお客様とともに実現した省エネルギーの事例などを、ご紹介しています。



2016年発行の小冊子

☐ 日本語  
<http://www.azbil.com/jp/news/pdf/161202.pdf>

☐ 英語  
[http://www.azbil.com/jp/news/pdf/20161202\\_en.pdf](http://www.azbil.com/jp/news/pdf/20161202_en.pdf)

☐ 中国語  
[http://www.azbil.com/jp/news/pdf/20161202\\_cn.pdf](http://www.azbil.com/jp/news/pdf/20161202_cn.pdf)

ウェブサイト

azbilグループにおける環境推進体制、ISO14001認証取得情報、自らの事業活動に伴う地球環境への影響(CO<sub>2</sub>排出量、電力消費量、水使用量、廃棄物量、法規制遵守状況、化学物質管理など)、及び、環境取組みに対する第三者意見など、ウェブサイトにて公開しています。

☐ <http://www.azbil.com/jp/csr/basic/environment/index.html>

## 本業を通じた地球環境への貢献

### ■ 環境負荷低減への思いと本業を通じた実践

azbilグループは、計測・制御を基盤としたソリューションの提供を通じて、社会や産業の発展を支えるとともに、持続可能な社会の実現に向けて、環境負荷低減に積極的に取り組んでいます。自らの事業活動を通じて地球環境に貢献するという精神は、創業から100年を超える歴史において、ゆるぎなく実践してきたものです。

節電・省エネルギー・省CO<sub>2</sub>といったエネルギーマネジメントソリューションを、各事業を超えて注力する分野と

捉え、建物から工場、プラント、住宅、エネルギーラインまで幅広い領域で展開しています。強みとして、オートメーション技術をコアとした豊富な経験と実績によるノウハウの蓄積、さらに企画から開発、生産、コンサルティング営業、エンジニアリング、そして納入後の保守サービスに至る一貫体制でのサポートが挙げられます。また「現場で価値を創る」の考えのもと、現場調査を徹底し、全体の運用状況や設備の使用状態を的確に判断し、ニーズに合わせた提案を行っています。

#### 建物で



建物において空調の占めるエネルギー消費は大きく、空調自動制御によるエネルギー管理が省エネ実現のポイントとなります。建物に関する省エネ性能向上のニーズが高まる中、建物規模や用途に応じた最適なBEMSの導入により、設備・機器及びエネルギーの使用状況や室内環境情報を収集し、詳細な現状分析・需要予測を行うことが可能となります。そして、それらの情報を活用して、ESCO\*契約として設備・機器のダウンサイズや最適設計

での更新を実現します。設備・機器の運転や設定のチューニングにより、その性能を適切に発揮させ、エネルギー使用効率を最大化したエネルギーマネジメントサービスを提供するとともに、万全のサービス体制で長期的な省エネ性能の持続をサポートします。さらに、長年にわたり培ってきた制御技術やノウハウにより、法令対応業務や各種補助金を活用した提案も行います。これらのエネルギーマネジメントサービスをビルマネジメント事業の一環として提供しています。

※ビルや工場の省エネルギーに関する包括的なサービスの提供を通じて、そこで得られる効果をサービス提供者が保証する事業。

#### 生産現場で



生産現場で使われるエネルギーは電力やガス、熱、蒸気など多様です。それらを全体で最適化して、生産性の改善や施設管理を含めたライフサイクル全体でお客様を支援します。そのためにはお客様の現場での省エネ診断を行い、計画(Plan)、実行(Do)、診断(See)を段階的に進めていきます。アズビル株式会社は「エネマネ事業者」\*として、エネルギーマネジメントシステムやエネルギー管理支援サービスの提供を通じて、お客様の省エネ実施を支

援、さらに補助金申請の代行等を行います。大量のエネルギーを使用する生産現場で、補助金交付の要件をクリアすることは簡単ではありません。様々な設備やエネルギーが複雑に混在する生産現場において、設備の仕組みや制御からエンジニアリングにわたる幅広い知識を持つ社員が、現場で省エネルギーに最適な制御を見出し、その削減効果を生み出します。本事業では高い採択率を誇っており、化学、鉄鋼、食品、紙パルプ市場などを中心に幅広く豊富な採択実績があります。

※一般社団法人環境共創イニシアチブ(SII)に登録されたエネルギー管理支援サービス事業者。

街全体で



国内における東日本大震災を契機とした電力需給逼迫、さらに再生可能エネルギーの拡大や電力小売全面自由化などを背景に、電力の使用抑制を促してピーク時の電力消費を抑え、電力の安定供給を図る仕組みづくりが進められています。デマンドリスポンス(以下DR)はその一翼を担う重要な手法です。アズビルでは2012年度(2013年3月期)より、各所での共同研究や国の実証実験に取り組んでおり、電力の需要家を束ねDRを行うアグリゲータ事業の実績が豊富にあります。2017年度

(2018年3月期)からは、DRで節電した分の電力(ネガワット)を取引できるネガワット取引が本格化し、アズビルも参加しています。ここで強みとなるのが、BEMSを用いた30年以上の実績を持つ遠隔制御の技術と、多彩なエネルギーリソースを活用した自動制御によるAutoDR™です。クラウド技術を用いて、需要家の建物内に設置されたBEMSと、アズビルのアグリゲーションセンターをネットワーク接続し、自動的にDRを実施することが可能となります。街全体のスマート化が進む現在、アズビルの遠隔制御の技術を活かし、新たな価値となるDRサービスを提供していきます。

地球環境への貢献

■ 本業を通じて社会の環境負荷を低減

2016年度(2017年3月期)のお客様の現場におけるCO<sub>2</sub>削減効果は合計で321万トンとなり、日本のCO<sub>2</sub>排出量(約13億トン)の約1/400に相当します。なお、事業のグローバル展開に合わせ、算定範囲を海外へ拡大しています。

※ 環境負荷低減への貢献を定量的に評価するにあたり、(1)オートメーションにおける効果、(2)エネルギー管理における効果、(3)メンテナンス・サービスにおける効果の3項目に分類し、お客様の現場でazbilグループの商品・ソリューションが採用されなかったと仮定した場合との比較で算定しました。なお、グローバルでの削減効果算定については、従来の算定方法及び一部独自の考え方に基づいています。

お客様の現場におけるCO<sub>2</sub>削減効果

合計 **321** 万トン/年

オートメーションで

“計測と制御”の技術を活かし、ビルディングオートメーション(BA)、アドバンスオートメーション(AA)、ライフオートメーション(LA)の各事業で、環境負荷低減に貢献しています。

**281** 万トン/年

エネルギー管理で

節電・省エネルギー・省CO<sub>2</sub>を実現するエネルギー管理ソリューションENEOPT™により、環境負荷低減に貢献しています。

**28** 万トン/年

メンテナンス・サービスで

お客様の現場で培った知識やノウハウを活かして、azbilグループならではの高付加価値型サービスの提供により、環境負荷低減に貢献しています。

**12** 万トン/年

算定における考え方の詳細は、Webページをご覧ください。

<http://www.azbil.com/jp/csr/value/contribution-to-the-environment/index.html>

# ステークホルダーへの責任

azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念のもと、企業活動を進める上で、自らの社会的責任を強く自覚し、様々なステークホルダーに適切に配慮した経営を行ってまいります。

## 株主に対する責任

企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上とともに、株主の皆様への利益還元を経営の重要事項と位置付けて取り組み、併せて、すべての株主の権利が実質的かつ平等に確保されるよう、法令に沿った適切な対応や環境整備を行い、また、企業の説明責任を果たすための情報開示内容の充実と透明性の確保に努めます。

### ■ 株主の皆様への利益還元

当社は、株主還元の充実、持続的な成長に向けた投資、健全な財務基盤の3つに配慮しながら規律ある資本政策を展開し、企業価値の維持・向上を図っています。

株主還元については、連結業績、自己資本当期純利益率(ROE)、純資産配当率(DOE)の水準及び将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案して、その水準の向上に努めつつ安定した配当の維持を目指し、併せて自己株式取得も機動的に組み入れています。

### ■ コーポレートコミュニケーション・IR活動の充実

コーポレートコミュニケーション担当役員を置き、同役員のもとに社内各部門の連携を図り、株主・投資家の皆様との対話を促進させる体制を整備しています。また、専任組織(IR室)を設け、IR活動計画を立案するほか、IRサイト(株主・投資家情報)や統合報告書(本冊子)など、投資判断に有益なツールを備えてコミュニケーションの充実に努めています。

株主総会については、多くの株主の皆様にご参加いただけるよう、集中日を避け、交通の便利な施設を会場として開催しています。招集通知には代表取締役社長の経営メッセージを掲載するなど、議決権行使の参考になるように努めています。さらに株主総会開催日の3週間前に招集通知を発送し、発送の10日前には日本語、英語での招集通知をWeb掲載したほか、議決権行使プラットフォームに参加し、幅広い株主の皆様が迅速に株主総会関連情報を受け取り、議決権を行使できる環境を進めました。

この他、2016年度(2017年3月期)における株主・投資家の皆様との対話に関する取組みとしては、国内外の機関投資家の皆様との各種ミーティングに社長以下役員を含めて対応したほか、国内外のコンファレンスに参加し、延べ250回を超える対話の機会を持ちました。対話を通じて頂戴したご意見は、社外役員を含む経営陣へフィードバックし、会社経営の重要な判断材料としています。

また半期毎の決算説明会では、社長自らが説明し、機関投資家の皆様からのご質問に社長以下担当役員が対応しています。さらに四半期毎の決算発表後には、証券会社のアナリスト向けに事業関係者、財務・経理スタッフを集めた説明の場を設け、当社への理解促進に努めています。

### ■ 適時・適切な情報開示

ステークホルダーとの信頼関係を構築・発展させるため、公正で透明性の高い情報開示を適時・適切に行うとともに、情報開示の基本的な考え方として「ディスクロージャーポリシー」を開示しています。また、IRサイトには、株主総会や決算内容、各種IRツールの掲載・更新を行い、迅速な情報開示に努めています。

### ■ 株主の皆様と価値観を共有する新たな制度の導入

2017年3月に、当社の株価や業績と社員の処遇の連動性をより高め、社員が株主の皆様と価値観を共有し、株価及び業績向上への意欲を高めるためのインセンティブプランとして「株式給付制度」の導入を決定しました。

## 社会に対する責任

本業を通じた社会貢献のほか、自主的な活動を通じ、社会貢献が企業文化・風土として根付くように、社員が参加できる各種分野への自主的な活動や地域に根差したイベントへの参加を通じ環境意識の向上及び地域の活性化に貢献しています。

### ■ 中学生向け理科実験教室を通じた地域社会貢献

創業110周年を機に新たな社会貢献活動として、azbilグループの持つ計測と制御の技術を社員講師が子どもたちに伝え、「理科をもっと好きになる」機会の提供として企画されました。社内のトライアルを経て、2017年3月に神奈川県藤沢市内の中学生15名を対象にプログラミングを使った「azbilジュニア実験教室」を開催。地元企業の仕事体験ができることから、藤沢市産業労働課との共催となり、参加者からも「プログラミング実験が楽しかった」等好評を博しました。



実験教室の様子

### ■ 湘南国際マラソンへの参加

「環境にやさしい大会づくり」「環境に対する気持ちを育てる大会づくり」を目指す湘南国際マラソンに第1回大会より参加し、2016年度で11回目となりました。当社がリーダー企業となり各社と連携するエコ・フレンドシップ活動

が今年で10回目となることを記念し、資源分別、来場者に対する環境意識啓発に加え、ランナーに対する新企画「エコランナー」を企画。当社より6名がボランティアランナーとして参加し、走りながらマナーアップを呼びかけました。毎年恒例のエコカフェでは、地産地消の食材に加え、フェアトレードの豆を使ったコーヒーを提供することで参加者への社会貢献意識啓発を行いました。当日は社員家族などのボランティア約80名が運営を支え、過去最多となるランナー208名と一体となり11回大会を盛り上げました。

### ■ azbil みつばち倶楽部の推進

社員・役員が参加できる自主的な社会貢献を推進する「azbil みつばち倶楽部」。

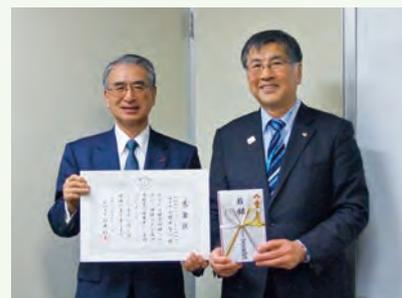
2016年度で7回目となる今回は、会員による支援先決定投票で33団体を選出・支援、これに加え17の社会貢献団体へ寄付を行いました。会員が拠出する会費と会社からのマッチングギフト(同額拠出)の総額として663万円の支援を実施しました。これにより1回目からの累計支援件数は245件、総額3,427万円となりました。会員が自ら参加している活動に対してアズビル株式会社からもマッチングギフトとして寄付することで、一人ひとりの社員の積極的な活動参加を支援しています。

azbil みつばち倶楽部  
キャラクター「マーチ」



### ■ アズビル山武財団

未来のある子どもたちが安心して学べる仕組みや教育機会の提供、科学技術に関する研究助成・新技術の開発支援を目的として2016年2月に一般財団法人を設立。当財団の「あすなるフレンドシップ」は、奨学金支給、教育啓発支援、研究活動助成の3つを提供するプログラムです。本プログラムによって、支援を受ける人の喜びや達成感が得られるよう、地域社会、学校、研究機関等と連携して多彩な活動に取り組みます。これまでに藤沢市創設の給付型奨学金への支援、児童養護施設への支援等を実施しました。



## お客様・取引先に対する責任

お客様の現場に高品質で安全・安心な、azbilグループならではの製品・サービスをお届けし、お客様の課題解決・価値創造に貢献します。

### ■ お客様に対する責任

開発から生産、営業、エンジニアリング、施工、サービスに至る一貫体制のもと、商品の品質と安全・安心の確保に努めながら、お客様とともに現場での課題を把握・共有し、ライフサイクルにわたるソリューション提供を心掛けます。また、グループ社員に対してのセキュリティ教育の

実施等、情報管理・機密保持を徹底し、お客様からお預かりした情報を適切に管理しています。さらに、技術、製品、サービスについてのご理解を深めていただくためにazbil Techno Plazaを開設しています。

■ 詳細は、P.55の「品質保証・安全」をご覧ください。

## 社員・パートナーに対する責任

雇用・労働環境の変化に対応した仕事のありようの見直しや組織マネジメントの変革、安全衛生に対する意識の継続的向上を通じて、誰もが能力を十分に発揮できる企業体を目指して“人を重視した経営”を進めています。

### ■ 人を重視した経営

基本的人権を尊重し、人種、国籍、性別、宗教、信条、出生、年齢、身体の障害等による差別的取扱いを行わない、とする行動基準に基づき、社員の健康とワークライフバランスの向上、職場環境の改善と安全、社員の満足感を高めるとともに、それを支える諸制度・施策を整備・展開し、人を重視した経営の基盤を強化しています。

### ■ 健康で満足度の高い職場づくり

**社内風土の活性化** 「健康で活性化された職場づくり」を目指し、2013年度(2014年3月期)から実施している社員満足度調査の調査結果を活用し、仕事に対するモチベーション、上司と部下の双方向コミュニケーション、仕事のパフォーマンス等について現状と課題の把握・分析、改善策の立案を繰り返し行い、職場マネジメントレベル向上を図っています。

社員満足度が相対的に低い部署に対しては、人事部門と職場マネジメント層とが一緒になって対策を立案し、実行しています。この繰り返しにより「働きがい」については、満足度DI\*が、2013年度40%から2016年度46%と向上しています。

2015年度(2016年3月期)からはazbilグループ全体

で同調査を実施し、グループ一体となって「健康で活性化された職場づくり」に取り組んでいます。

※満足度DI=満足を感じる(%)-満足を感じない(%)

**働き方改革** アズビル株式会社では「人を重視したCSR経営」推進の重要な活動として、『働き方改革』に取り組んでいます。その内容は①一人ひとりの総労働時間の削減、②心身ともに健やかな生活の実現、及び、③ハラスメントの無い職場づくりの3つの取組みで、全社を挙げて進めています。

総労働時間の削減では、2016年度からの3年計画で職場毎の時間管理レベルの設定などを通じて、社員一人ひとりの総労働時間の削減と適正な残業時間管理の徹底を進めてきています。また、効率化とお客様への対応を考慮した多様な勤務制度の導入により、残業削減を図っています。これらの取組みにより2016年度の長時間残業者は2015年度比較で89%減少しました。2018年度(2019年3月期)には月残業時間45時間を上限として誰一人超えない状態を目指します。

### ■ 社員の健康・安全

**グループ各社の安全衛生水準の向上** azbilグループ安全

衛生基本方針、安全衛生管理規程及び安全衛生委員会規程を昨年度azbilグループに制定し、グループ各社の安全衛生水準向上を推進するための活動を続けています。

**OHSMS認証を順次拡大** アズビルのOHSMS認証は5年目を迎え、安全意識の高い職場環境を継続してつくとともに、認証事業所数を増やすことで対応範囲を拡大しています。

**Eラーニングによる安全衛生教育の実施** 慣れや危険軽視などの不注意(ヒューマンエラー)による災害を未然に防止するため、全社員を対象にEラーニングによる教育を行います。過去の労働災害に関する教育も併せて行い、災害の未然防止につなげます。

**メンタルヘルス対策** メンタルヘルス対策では、自らがストレスに気づき、上手に付き合うことができるようセルフケア教育を開催する一方で、職場の上長が部下のメンタル不調にいち早く気づけるよう、ラインケア研修を行っています。また毎年実施しているストレスチェックの実施結果は、ストレスの高い社員を産業医面談につなげ個別にケアするほかに、組織の状況分析にも活用し、別に実施している社員満足度調査の結果等も踏まえてフィードバックを行い、職場環境向上に取り組んでいます。

休業者の復職に際しては、リワーク施設での復職準備

状況も確認し、慎重に見極めるとともに、復職後の支援体制を整えることで、メンタル疾患の再発防止を進めています。

**ハラスメント撲滅** コンプライアンス意識調査を社員全員に実施し、ハラスメントに関する懸念の高い部署は是正策を立案・実行しました。

特に2年連続で重点的に対策が必要と判断された組織では、職場のマネジメント層と人事部で対策検討会を開催し、具体的な改善策がとられてきました。こうした取り組みが改善に結びついていることが、意識調査結果から確認できています。

### ■ ダイバーシティ改革

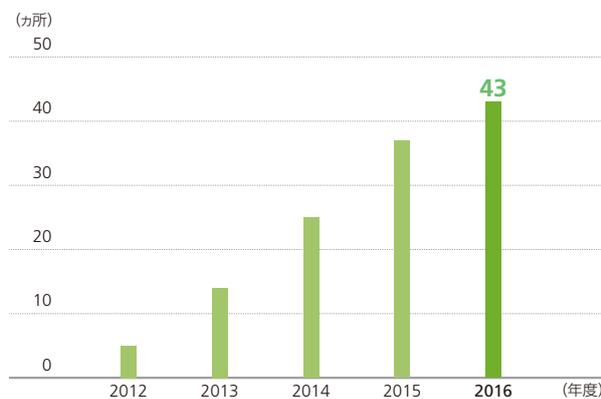
将来にわたって健康で安心して長期間働きやすい職場づくりのために、出産・育児休業制度、介護休業制度を拡充させるほか、時間単位での有休取得制度を導入、取得推進してきました。

女性活躍推進法に基づく行動計画においては、女性が長く勤めていく中でより重要な役割を担い、責任ある立場で活躍する場づくりを充実させていくこと、また、女性のみならず男性も含めたすべての社員が継続して働きやすい環境整備を進め、働きがいを向上させるという計画を策定しました。計数目標としては、女性管理・専門職を2021年度(2022年3月期)までに2014年度比2倍以上とする(2014年度時点35名)ことを掲げています。今後も働きやすい職場づくりを進め、積極的に力を発揮し活躍できる場の創造に取り組んでいきます。

### ■ パートナー(協力会社、サプライヤ等)に対する責任

azbilグループは、国内外において誠実かつ公正な購買活動を行うため、お取引先様にもazbilグループ購買基本方針をご理解いただき、サプライチェーン全体でCSR(企業の社会的責任)に配慮した購買活動に取り組んでいます。また、パートナーとともに高い価値提供を実現するため、協力会社や販売店の方々もアズビル・アカデミーの技術者向け教育訓練コースを受講できる運営とし、技術力向上と人材育成を支援しています。

OHSMS認証事業所数  
アズビル株式会社



■ OHSMS認証事業所数